

2022年3月8日 第410号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター全国交流会

国連憲章違反！ロシアはウクライナ侵略をただちに止めよ！ 参院選勝利！署名を軸に草の根から改憲阻止！

憲法共同センターは3月5日、全労連会館2階ホール(オンライン)で全国交流会を行い、81人が参加しました。ロシアによるウクライナ侵攻に対し、全世界からロシアへの批判の声があがり、デモや集会が行われています。こうした情勢のもと開かれた集会では、紛争は武力対武力では解決しないこと、憲法9条を守ることの重要性がうきぼりになり、「憲法改悪を許さない全国署名」を広げ、7月の参議院議員選挙では改憲派を3分2以下に追い込むため奮闘することを決意しました。



主催者あいさつを行った自由法曹団の吉田健一団長は、はじめにロシアのウクライナ侵攻にふれ、「国連憲章違反であり認められない。安倍元首相のアメリカの核共有発言も許しがたい」と批判。「岸田政権は国民のいのち・暮らしを蔑ろにし、軍事費に6兆円をつぎ込もうとしている。憲法審査会での論議をすすめると同時に、草の根からの改憲の動きを強めている。署名を軸に草の根からの共同を広げ、市民と野党の共闘で参院選では改憲派を少数に追い込もう」と訴えました。

日本共産党の塩川鉄也衆議院議員が国会情勢報告を行い、「ロシアがウクライナに侵攻し、原発まで攻撃した。力には力の論理ではなく、平和的解決をすべき。核に対し核では破滅に追い込むだけ。非核3原則を持っている、唯一の戦争被爆国として容認できない。『核兵器禁止条約に参加せよ』の声を大きくしよう。ロシアのウクライナ侵攻を口実にした改憲を許さず、市民と野党の共闘で参院選に勝利しよう」と訴えました。

伊藤塾塾長の伊藤真弁護士が「憲法とは～暮らしのなかにかすために～」と題しての講演を行いました(別掲)。

問題提起を全労連の竹下武さんが行い、ロシアのウクライナ侵攻の問題、衆院憲法審査会が連続で開催されるなど改憲議論が一気に強まっていること、敵基地攻撃能力の保有の検討がすすめられていること、米軍基地からコロナの感染が拡大し、日米地位協定によって市民のいのち・暮らし、営業が脅かされていることなど、情勢の特徴点を述べ、①「改憲策動」を市民の世論と運動でくい

止めるため、「憲法改悪を許さない全国署名」を軸にした取り組みを大きく発展させる(憲法共同センター全体で目標 1000 万人以上。憲法共同センターとして、4月8日から4月19日まで、5月3日から5月19日までの2つの期間を憲法行動集中期間とする)、②5・3新聞意見広告運動の成功、③学習運動の強化、④各地でのロシア軍撤退を求める取り組み(3・6グローバル反戦デー、3・11総がかり実行委員会デモ)など当面の取り組みを提起しました。

活動交流では7人が発言。全商連の今井誠さんは、「葛飾民商では、事務所で3・10東京大空襲のパネル展を実施。戦争反対の意思表示として店頭で『NO! WAR』を掲げアピールする飲食店も。札幌・すすきののスナックのママさんは平和でなくては楽しく飲めないと話している。自衛隊基地があるところでは土地利用規制法の学習会を行っている。学習を力に、署名を広げていきたい」と話しました。

農民連の町田常高さんは、「コロナ禍で米が余っている一方で、フードバンクには米が食べられない人たちが来る。余っている米を国が買い上げ支援せよと要請しているが、政府は冷淡な態度だ。SDGsでの持続可能な社会をつくるという点からも家族農業は大事だ」と農家の実態を話し、「参院選では、野党共闘を大事にし、改憲派の議席3分の2を許さないたたかいをしていきたい」と決意を表明しました。

新婦人の米山淳子さんは、「ロシアへの抗議行動が各地で取り組まれている。神奈川ではスタンディングに飛び入りで参加した人もいた。『参加するのに勇気がいりませんでしたか』と訊ねるとその人は『見過ごす勇気がありませんでした』と答えたとのこと。憲法のことを話題にしやすくなった。憲法改悪を許さない署名と核兵器禁止条約批准を求める署名を一緒に取り組み、9条の価値と核兵器をなくすということがかみ合って対話ができ、署名が集まる」と報告しました。



憲法改悪反対岩手県共同センターの金野耕治さんは、「2月8日に署名スタート集会を行い、日体大の清水雅彦教授を講師に学習を行った。清水教授は、市民と野党の共闘だけでなく労働組合の共闘がないと勝てないと話された。目標は10万筆であり、岩手独自でチラシを作成した。全戸配布なども行って、目標を実現したい」と決意を話しました。

埼玉憲法会議の渡辺政成さんは、「戦争させない！埼玉の会で3月4日にロシアへの抗議宣伝を4時間のロングランで行ったが、チラシを1100枚配布し、憲法改悪を許さない署名は179人分、カンパは7万円余が寄せられた。ネットで見て母子で参加し最後までビラ配布をしてくれたり、男子中学生4人が1時間スピーチを聞いた後に署名してくれたり、憲法9条の大切さや関心が深まっている。オール埼玉総行動の共闘はゆるぎない。3月10日に埼玉弁護士会主催でパレードを行う」と報告しました。

大阪憲法会議・共同センターの三宅良夫さんは、「署名の目標は80万筆。憲法リーフを10万部づくり、『壊憲』でなく『活憲』ということを前面に押し出している。のぼり、ポスター、横断幕の宣伝セットは地域に1セットずつおろして150セットを活用。20~30の地域で学習会が行われ、署名に足を踏み出している。7月の参院選では改憲を止める議席を獲得したい」と強調しました。

憲法と平和を守る広島県共同センターの門田勇人さんは、「広島県労連では、たくさんの署名が

提起されているので、憲法署名はじめ 10 種類の署名の 50 筆チャレンジャーを募集し、登録してもらっている。達成者には憲法の条文などが書かれた憲法タンブラーを贈る。人類にとって最高の宝物は平和だ」と呼びかけました。

閉会あいさつで全日本民医連の岸本啓介さんは、「2022 年は憲法を守り・いかす国にできるかの分岐点。総がかり行動実行委員会や憲法共同センターの運動を強く大きくしないといけない。参議院選では改憲派を 3 分の 2 以下にする。学習し、草の根の力を結集して奮闘しよう」と呼びかけました。

「やはり軍隊が必要」か「やはり軍備拡大は危険」か 伊藤塾塾長の伊藤真弁護士が講演



ロシアによるウクライナ侵攻から得られる教訓として、「日本も中国から侵攻された時には安保条約があるのだから米国が守ってくれるはず。日米の軍事一体化をさらに進めて緊密な関係を構築しておかなければならない」と思っているかもしれないが、米国が参戦するためには、米国内の憲法上の手続きが必要であり、自動的に米国が自国の利益に反してまで日本を助けるために参戦してくれるわけではない。

米国が助けてくれるという幻想を抱いてはいけない。米国は国益のための戦争しかしない。ウクライナはNATOという軍事同盟に入ろうとしたことから攻撃を受けたのであり、軍事的に中立を保っていればロシアによる攻撃の口実を与えることもなかった。軍事力によって結局、攻撃を抑止することはできなかった。強い軍隊を持っているからといって軍事侵攻を防ぐ手立てにはならず、むしろ非軍事・中立の国の方が、国民の生命、身体、財産を守れるという教訓だ。「やはり軍隊が必要」か「やはり軍備拡大は危険」か、どちらか見定める必要がある。

日本に期待される国際貢献は、非戦と非核、軍縮を内外に積極的に推進する、紛争後の復興支援、紛争の原因除去のための積極的活動をすること。戦争反対という意思表示も、プーチン叩き、ロシア叩きになってしまっは本末転倒ではないか。軍事支援ではなく、NATOに属さない日本だからこそできる中立的な立場からの仲裁など「国際社会において名誉ある地位を占める」方法が可能なはず。それが憲法のめざす国際貢献ではないのか。

* 講演は YouTube で配信しています。憲法共同センターチャンネルをご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=3keYdubNrCY>

当面の行動

- 3月9日(水) 憲法共同センター「9の日」宣伝 12時～ 新宿駅西口
- 3月11日(金) ロシアのウクライナ侵略糾弾！即時撤退を！ #0311 新宿大アクション
18時～ 出発集会 新宿中央公園 18時30分 デモ出発
- 3月16日(水) 総がかり行動 沖縄県の設計変更不承認を考える学習会
14:00～ 衆議院第2議員会館 多目的会議室+オンライン
- 3月16日(水) 総がかり行動 署名宣伝 18:00～ 新宿駅西口
- 3月19日(土) 総がかり 19日行動 14時～ 国会議員会館前
- 3月22日(火) 総がかりウィメンズアクション 18時～ 有楽町イトシア前